

事業主向け助成金

人材確保や育成に国の助成金制度を活用しませんか。

通年雇用助成金(賃金助成 一人当たり最高71万円(新規継続労働者の場合))

申請の対象となる場合は以下の通りです。

(令和6年4月現在)

1 通年雇用届の提出

対象者を届け出するため「通年雇用届」などの書類をハローワークに提出してください。

受付期間	令和6年12月16日～令和7年1月31日
提出書類	①通年雇用届 ②対象労働者申告書 ③継続雇用労働者名簿(12/15現在)(新規利用または3年度以上利用のない事業所のみ) ④対象期間内の工事(生産)見込証明書 ⑤請負契約書・注文書等(対象期間の工事の見込みを証明するもの) ⑥建設業または採石業の場合は登録証等の写し(※許可のある方のみ)
確認書類	①新規継続労働者の出勤簿、賃金台帳 ②対象労働者全員分の労働者名簿または雇用契約書(新規利用または3年度以上利用がない場合は在籍者全員のもの)

2 通年雇用助成金支給申請書の提出

実際に支払われた賃金等を申告するため「通年雇用助成金支給申請書」をハローワークに提出してください。

受付期間	令和7年3月16日～同年6月15日
提出書類	①支給申請書 ②対象労働者申告書 ③継続雇用労働者名簿(3/15現在) ④支給要件確認申立書(通年雇用助成金) ⑤支払方法・受取人住所届(登録済口座を指定する場合は不要)
確認書類	①在籍者全員分の労働者名簿または雇用契約書(在籍者全員のもの) ②対象労働者の賃金台帳 ③対象労働者の出勤簿(継続労働者を含む) ④工事に関する請求書・通帳(写)(通年雇用届時に契約書等の添付できなかった場合)

3 通年雇用助成金の支給

ハローワークが支給申請書を受理し、申請からおおむね2～4ヵ月後に北海道労働局が支給します。

※同一の目的で他の助成金制度を利用した場合、制度によっては併給できないこともありますので、事前にハローワークまでお問い合わせください。

建設事業主に対する助成金

建設事業主向け助成コース

建設労働者の雇用の改善や技能の向上を図る取り組みを(賃金を支払って)行った中小建設事業主に対して、経費や賃金の一部が助成される制度で、以下のコースがあります。

■人材確保等支援助成金

(令和6年4月現在)

若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業コース(建設分野)	若年者及び女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を行った場合	中小建設事業主 対象の経費の3/5(3/20) 中小建設事業主以外 対象経費の9/20(3/20) など
作業員宿舎等設置助成コース(建設分野)	作業員宿舎等の整備(被災三県のみ)や、女性専用の作業員施設を整備した場合	作業員宿舎等の設置 対象経費の2/3 女性専用作業員施設 対象経費の3/5(3/20) など

■人材開発支援助成金

建設労働者認定訓練コース	認定職業訓練または指導員訓練のうち、建設関連の訓練を実施した場合	経費助成 対象経費の1/6
	建設労働者に対して認定訓練を受講させた場合	賃金助成 3,800円/人日(1,000円/人日)
建設労働者技能実習コース	若年者等の育成と熟練技能の維持・向上を図るため、キャリアに応じた技能実習を実施した場合	中小建設事業主(20人以下) 経費助成3/4(3/20) 賃金助成8,550円/人日(2,000円/人日) 中小建設事業主(21人以上) 経費助成7/10(3/20) 賃金助成7,600円/人日(1,750円/人日) など

※()は賃金要件(人権金、人開金)または資格等手当要件(人開金のみ)を満たした場合の増額分です。助成額は100円未満切り捨てとなります。

上記助成金は、対象となる事業主等に要件があり、事前の手続きが必要となります。詳しくは下記にお問い合わせください。

通年雇用助成金・・・地域を管轄するハローワーク			建設事業主に対する助成金
ハローワーク札幌	ハローワーク札幌東	ハローワーク札幌北	北海道労働局職業対策課
011-562-0101	011-853-0101	011-743-8609	011-738-1043

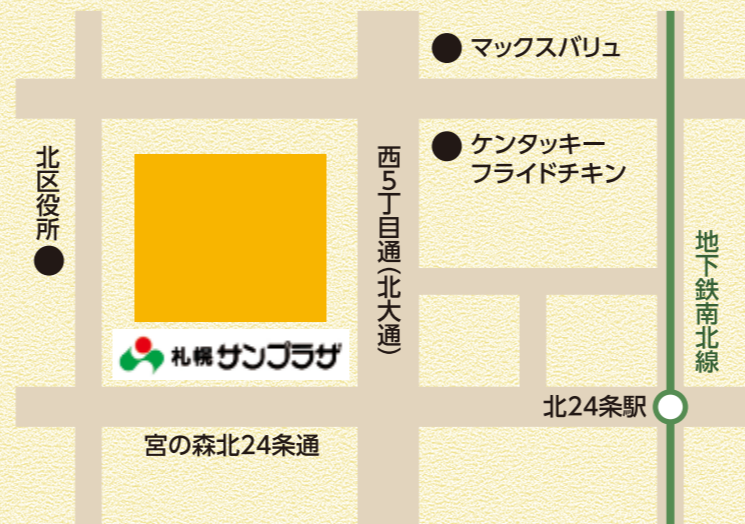
一般業種の事業主の皆様へ

当協議会の通年雇用マッチング事業では、一般業種への転換を希望する季節労働者を対象に、無料職業紹介を実施しています。

今後求人予定の事業主の皆様、現在求人情報をハローワーク等に掲載されている事業主の皆様は、ぜひ、当協議会に求人情報をご提供ください。

また、職場体験実習事業による就労支援を実施しています。

貴社の人材発掘等にご活用いただけますので、職場体験実習につきましてもご協力をお願いいたします。



■お問い合わせ

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会

〒001-0024 札幌市北区北24条西5丁目1-1 札幌サンプラザ 4階

0120-916-881

TEL.011-211-1823 FAX.011-211-1822

HP <https://sapporo-kisetsu.jp/>

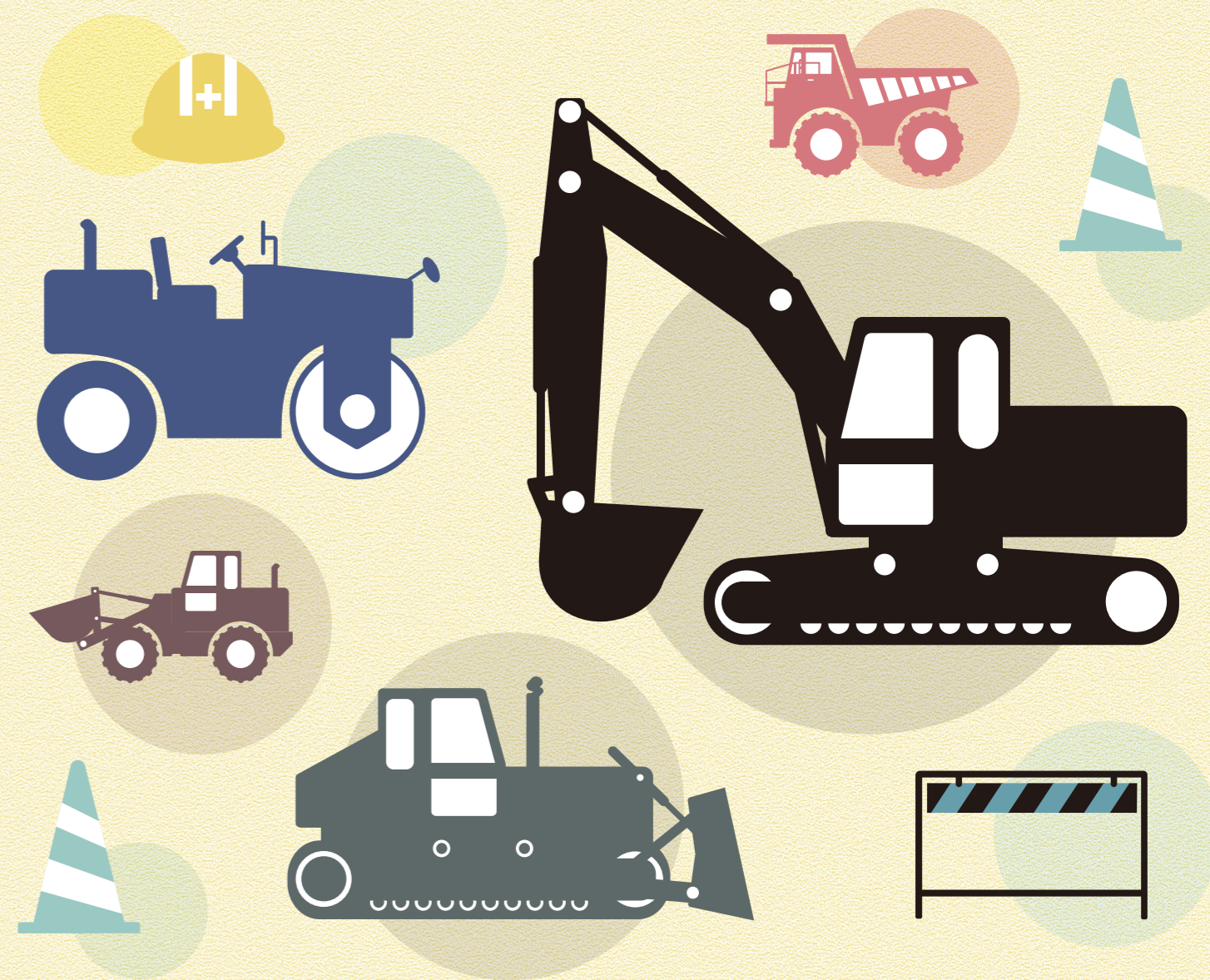


さっぽろ 季節 検索

【協議会のご利用時間】 9時00分～17時00分 土日祝日および12月29日～1月3日はお休みです。※協議会の専用駐車場はございません。

2024厚生労働省委託事業 通年雇用促進支援事業

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会事業のご案内



私たちは札幌に暮らす季節労働者の通年雇用を支援する組織です。
さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会

事業主向け事業

ご利用は無料です

事業主の皆様、参加をお待ちしています。

企業向け季節労働者通年雇用化促進事業

当協議会の雇用促進支援員が企業を訪問させていただき、指定業種の企業に通年雇用に向けて活用できる支援制度をご紹介させていただきます。一般業種の企業に対しては、求人情報提供のご協力をお願いいたします。ご提供いただいた求人情報は、当協議会の通年雇用マッチング事業で無料提供し、求職者と企業のマッチングを支援いたします。

建設業チャレンジ支援センター

建設業事業主向けの総合相談窓口です。専門相談員による出張相談のほか、来所によるご相談にも対応いたします。経営相談や、各種助成金等の支援制度の活用など、各分野の専門家と連携し、問題解決のお手伝いをいたします。また、経営に役立つ講演会や各種セミナーも開催いたしますので、ぜひご参加ください。

合同企業説明会

季節労働者の通年雇用を前向きに捉える建設業と、一般企業にご参加をお願いいたします。説明会では貴社の事業説明や求めている人物像など、求職者と直接お話ができる場を提供いたします。熱意のある人材や有能な人材の確保にぜひご利用ください。

職場体験実習事業

協議会では職場体験実習の受入れ企業を募集しております。季節労働者の求職活動への支援策として他業種で働く不安の解消、仕事の適性などを判断するための取組です。職場体験実習を新たな人材の発掘と確保、自社の特色・経営理念の社会へのPRや地域社会に貢献する機会としてもぜひご利用ください。

- 指定地域とは…
北海道、青森、岩手および秋田の全市町村、宮城、山形、福島、新潟、富山、石川、福井、長野および岐阜の一部の市町村
- 指定業種とは…
①建設業 ②林業 ③採石業および砂・砂利または玉石の採取業 ④水産食料品製造業 ⑤野菜缶詰・果実缶詰または農産保存食料品の製造業 ⑥一般製材業 ⑦セメント製品製造業 ⑧特定貨物自動車運送業 ⑨建設用粘土製品製造業(陶磁器製のものを除く)⑩建設現場において据付作業を行う「造作材製造業(建具を除く)」「建具製造業」「鉄骨製造業」「建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)」「金属製サッシ・ドア製造業」「鉄骨系プレハブ住宅製造業」「建築用金属製品製造業(サッシ、ドア、建築用金物を除く)」「量製造業」⑪農業(畜産農業および畜産サービス業を除く)

労働者向け事業

ご利用は無料です

季節労働者の皆様、積極的な参加をお待ちしています。

1 就労相談窓口事業

季節労働者の方からの就労相談を承ります。「仕事の探し方・選び方」「資格取得やスキルアップの相談」をはじめ、様々なサポートメニューをご用意しています。

2 人材育成事業

資格取得型事業

通年雇用に関与する移動式クレーン運転実技教習等の資格取得やパソコン等のスキルアップに向けた講習を行います。受講料、テキスト代は無料です。
(ただし、自己都合で中途退校した場合は受講料・テキスト代が自己負担となる場合があります。)

3 通年雇用マッチング事業

通年雇用を目指す方へ就職活動支援や職業紹介を行うほか、季節労働者の通年雇用化に前向きな企業を集めた合同企業説明会を実施します。

4 職場体験実習事業

体験型事業

様々な業種体験を通じて自己適性と職場理解を深め、通年雇用を支援いたします。

5 資格取得の助成金

特別教育等助成金

受講料を2講習(10万円限度)まで助成します。労働安全衛生法に基づく技能講習・特別教育などが対象です。

能力開発支援助成金

受講料の6割(20万円限度)を助成します。(検定料は自己負担)大型免許・大型特殊免許などの資格取得に利用できます。

6 電話就労相談事業

季節労働者の皆様個人への電話掛けによる就労相談を行います。ご理解とご協力をお願いいたします。

7 季節労働者実態調査

季節労働者の皆様に、春からの就労予定や、通年雇用への希望などをお聞きし、各事業の実施に役立てます。ご理解とご協力をお願いいたします。

厚生労働省委託事業

さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会

組織概要

札幌市内の経済団体や労働者団体、自治体などが主体となって設立した協議会です。季節労働者の通年雇用を支援するため、平成19年10月からスタートした通年雇用促進支援事業を国から委託を受けて実施しています。

協議会の構成メンバー



通年雇用促進支援事業

通年雇用促進支援事業は、季節労働者の通年雇用を支援し、季節に左右されずに働ける仕事に雇用形態を転換させることで、生活の安定を図ることを目的とした国の事業です。この事業は、主に季節労働者を雇用する企業を対象とした「雇用確保に係る事業」と、季節労働者を対象とした「就職促進に係る事業」さらに、季節労働者にさまざまな職業体験の機会を提供する「職場体験実習事業」の3事業に、協議会の独自事業を加えた4つの事業で構成されています。

通年雇用促進支援事業

1 雇用確保に係る事業

- 企業向け季節労働者通年雇用化促進事業
- 建設業チャレンジ支援センター

2 就職促進に係る事業

- 就労相談窓口事業
- 通年雇用マッチング事業
- 人材育成事業
- 電話就労相談事業
- 季節労働者実態調査

3 職場体験実習事業

- 職場体験実習事業

4 地域独自事業

- 特別教育等助成金
- 能力開発支援助成金